

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期垂水市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県垂水市

3 地域再生計画の区域

鹿児島県垂水市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、大隅半島の北西部、鹿児島湾に面するほぼ中央に位置し、県都鹿児島市と大隅半島を結ぶ海上陸上交通の要所であり、北に霧島市、西に桜島、東は高隈連山を境として鹿屋市に接している。

人口は減少傾向にあり、昭和40年の29,175人から、令和2年国勢調査では13,819人まで減少し、令和6年12月時点における推計人口は12,436人となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も引き続き減少することが予想されており、令和32年には6,629人にまで減少すると推計されている。さらに、生産年齢人口と老年人口の構成においても、市全体の38.7パーセントが生産年齢人口、54.1パーセントが老年人口となり、生産年齢人口0.72人で1人の高齢者を支えることになるかと推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は平成22年の1,773人から減少し、令和2年には1,289人となり、老年人口（65歳以上）においても平成22年の6,041人から令和2年には5,954人と減少している。

また、生産年齢人口（15～64歳）も平成22年の9,434人から減少し、令和2年には6,576人となっている。

本市の自然減の状況は、死亡数が出生数より常に多い状況となっている。これに加え、平成30年における自然減は221人であったものが、令和5年には247人

となっており、自然減の割合も大きくなっている状況である。令和4年における本市の合計特殊出生率は1.34となっており、これは、全国平均を上回っているものの、鹿児島県の平均1.54と比較すると下回る結果となっている。

一方、社会減の状況は、平成30年の転入者数492人に対し、転出者数は564人で、72人の社会減となっていたものが、令和5年においては、転入者数458人に対し、転出者数は558人と、100人の社会減となっている。

年齢階級別にみると、20～24歳及び25～29歳において転入、転出とも高く、これは進学や就職による転出者数が転入者数を大幅に上回っていることが原因と考えられる。

このまま人口減少が進行すると、生産年齢人口の減少による産業活動の低迷や少子化による学校の小規模化・少人数化、医療サービスの低下や税収減少による公共サービス維持の困難化といった課題が生じる恐れがある。

我が国においては、世界に類を見ないペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、令和4年の出生数は77万759人と、統計開始以来、最小の数値となっており、日本全体で人口減少が加速している状態である。

このような状況において、地方においては、全国的に減少する人口を取り合うのではなく、人口減少の速度をゆるやかにする、すなわち「人口減少をやわらげる」ための取り組みを行っていくとともに、これ以上まちから人口を流出、減少させないために、人口の定着率の増加を目指した取り組みが必要となると考えられる。

そのために、本市においては、本市の特色や地域資源を生かした、しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育てに関するまちづくりの好循環を取り組むとともに、市民のウェルビーイングを上昇させるための施策を展開することとし、具体的には本計画にて次の4つの基本目標を掲げ達成に向けて取り組んでいくこととする。

基本目標1 多様な働き方を推進する

基本目標2 人の流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市民満足度	3.2	3.2以上	基本目標 1
ア	ふるさと納税寄付額	14億4,663万 円	累計50億円	基本目標 1
ア	水田利用率	70%	70%	基本目標 1
ア	農作物 6 次産業化事業件 数	0 件	5 件	基本目標 1
ア	農業振興地域における農 用地区域面積	1,049ha	1,049ha	基本目標 1
ア	農地中間管理権の設定面 積	147ha	180ha	基本目標 1
ア	水産物商品開発数	0 商品	累計 5 商品	基本目標 1
ア	人工種苗の購入尾数	89,000尾	累計75万尾	基本目標 1
ア	特産品販路拡大支援事業 関連事業数	10事業	10事業	基本目標 1
ア	市民満足度	3.2	3.2以上	基本目標 1
ア	集落営農団体の設立に関 する研修会の実施回数	0 回	累計 5 回	基本目標 1
ア	認定農業者数	3 人	累計 5 人	基本目標 1
ア	認定新規就農者数	2 人	累計10人	基本目標 1
ア	モデル地区耕作放棄地再 生面積	150㎡	累計5,000㎡	基本目標 1
ア	垂水・牛根漁協連絡協議 会の開催数	1 回	累計 5 回以上	基本目標 1
ア	市民満足度	3.1	3.1以上	基本目標 1
ア	創業、企業誘致相談件数	3 件	累計15件	基本目標 1

ア	宮脇海岸公園における指定管理の実施箇所	1 箇所	1 箇所	基本目標 1
イ	市民満足度	3.0	3.0以上	基本目標 2
イ	空家等対策ワーキンググループ会議の開催数	2 回	累計15回	基本目標 2
イ	住宅リフォーム申請件数	一般世帯： 45件 子育て世帯： 3 件	一般世帯：累 計150件 子育て世帯： 累計25件	基本目標 2
イ	市民満足度	3.1	3.1以上	基本目標 2
イ	垂水市地域若者「就地」拡大プロジェクトによる雇用創出数	1 人	累計 5 人	基本目標 2
イ	垂水市インターンシップ累計参加者数	7 人	累計 5 人	基本目標 2
イ	垂水市保健業務インターンシップ累計参加者数	1 人	累計50人	基本目標 2
イ	奨学資金申請者数	18人	累計75人	基本目標 2
イ	市民満足度	3.2	3.2以上	基本目標 2
イ	商工会等実施イベント数	3 回	累計15回	基本目標 2
イ	道の駅等施設来館者数	1, 248, 737人	累計625万人	基本目標 2
イ	スポーツ合宿受入団	44団体	累計150団体	基本目標 2
イ	森の駅たるみず宿泊者数	6, 873人	累計25, 000人	基本目標 2
イ	民泊等受入数（国内外合算）	1, 982人	累計7, 500人	基本目標 2
イ	高峠つつじヶ丘公園来園者数	5, 155人	累計20, 000人	基本目標 2
イ	垂水千本イチョウ園来園者数	69, 322人	350, 000人	基本目標 2

イ	瀬戸口藤吉翁顕彰事業への参加者数	1,424人	累計7,000人	基本目標 2
イ	フェンシングキャンプ受入数	2 回	累計10回	基本目標 2
ウ	市民満足度	3.2	3.2以上	基本目標 3
ウ	結婚新生活支援事業対象世帯数	8 世帯	累計10世帯	基本目標 3
ウ	子育て支援センター延べ利用者数	5,605人	累計25,000人	基本目標 3
ウ	障がい児通所支援の利用（見込）者数	64人	累計250人	基本目標 3
ウ	母子保健事業に基づく事業数	28事業	28事業	基本目標 3
ウ	市民満足度	3.3	3.3以上	基本目標 3
ウ	テレワーカー登録者数	6 人	15人	基本目標 3
ウ	病児・病後児保育に関する関係者による協議の開催数	0 回	5 回	基本目標 3
ウ	特別保育事業実施施設数	5 施設	6 施設	基本目標 3
ウ	ファミリー・サポート・センター事業援助活動件数	300件	1,500件	基本目標 3
ウ	放課後児童クラブ利用者数	165人	累計825人	基本目標 3
ウ	市民満足度	3.3	3.3以上	基本目標 3
ウ	食育イベントの開催	4 回	累計20回	基本目標 3
ウ	特別支援教育支援員12名の継続配置	12名	12名	基本目標 3
ウ	垂水市サイエンス（※科学）会関連イベント参加	31人	累計250人	基本目標 3

	者数			
ウ	英検受験率	51%	50%	基本目標 3
ウ	「学びの教室」参加人数	延べ206人	累計1,000人	基本目標 3
ウ	各学校の情報発信数	70回	累計350回	基本目標 3
ウ	全国子ども会安全会会員数	1,325人	6,000人	基本目標 3
ウ	おもてなし少女・少年隊登録団員数	24人	累計100人	基本目標 3
エ	市民満足度	3.1	3.1以上	基本目標 4
エ	大学との包括連携協定関連の取組数	6事業	累計30事業	基本目標 4
エ	広域行政連携団体数	4団体	4団体	基本目標 4
エ	市民満足度	3.3	3.3以上	基本目標 4
エ	情報システムの標準化・共通化における移行システムの業務数	0事業	20事業	基本目標 4
エ	交通体系の維持確保数	3系統	3系統	基本目標 4
エ	たるたろおでかけチケット利用率	63.39%	70%	基本目標 4
エ	地区公民館の利用者数	40,092人	累計190,000人	基本目標 4
エ	市立図書館貸出冊数	34,500冊	累計165,000冊	基本目標 4
エ	市立図書館利用者数	13,800人	累計65,000人	基本目標 4
エ	市民講座及び公民館講座利用者数	5,825人	累計25,000人	基本目標 4
エ	文化事業への参加者数	1,854人	累計8,500人	基本目標 4
エ	文化会館利用者数	16,325人	累計65,000人	基本目標 4
エ	社会体育施設利用者数	83,809人	累計400,000	基本目標 4

			人	
エ	学校開放施設利用数	21,224人	累計90,000人	基本目標 4
エ	スポーツ教室への参加者数	340人	累計750人	基本目標 4
エ	市民満足度	3.1	3.1以上	基本目標 4
エ	地域振興計画にもとづく年間実施事業数	8事業	累計40事業	基本目標 4
エ	公共施設への再生可能エネルギー施設設置数（2年に1件）	2件	2件	基本目標 4
エ	温室効果ガス削減率 （基準年度（平成25年度）比）	基準年度比 226%	基準年度比 －51%	基本目標 4
エ	市民満足度	3.3	3.3以上	基本目標 4
エ	自主防災組織が実施する訓練回数	2回	15回	基本目標 4
エ	個別避難計画の作成割合	46%	100%	基本目標 4
エ	垂水市多文化共生まちづくりコーディネーターの配置人数	2人	2人	基本目標 4
エ	障がい者等の就労移行支援利用（見込）者数	3人	15人	基本目標 4
エ	予防接種法及び感染症予防法に基づく事業数	18事業	18事業以上	基本目標 4
エ	健康増進法に基づく事業数	22事業	22事業以上	基本目標 4
エ	垂水中央病院の入院患者数及び外来患者数	入院患者数 33,866人 外来患者数	入院患者数 累計185,000人	基本目標 4

		66,018人	外来患者数 累計300,000 人	
エ	集落水道の水質検査の実施箇所	22箇所	100箇所	基本目標 4
エ	狂犬病予防接種	67.2%	70%以上	基本目標 4
エ	治山事業の実施地区数	4 箇所	4 箇所	基本目標 4
エ	カーブミラー設置数	2 基	累計10基	基本目標 4
エ	橋梁の点検箇所	10箇所	101箇所	基本目標 4
エ	急傾斜方塊対策箇所	4 地区	4 地区	基本目標 4
エ	砂防堰堤の維持管理箇所	3 箇所	4 箇所	基本目標 4
エ	がけ地近接等危険住宅の除却申請数	0 件	累計 5 件	基本目標 4
エ	空き家解体申請件数	解体のみ： 38件 解体後新築 2 件	解体のみ： 累計125件 解体後新築 累計15件	基本目標 4
エ	水道管の耐震化率 (進捗率0.5%を維持)	9.30%	12.30%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期垂水市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 多様な働き方を推進する事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 多様な働き方を推進する事業

●地域の特性に応じた産業の振興

【具体的な事業】 ふるさと納税制度事業 等

●安心して働ける環境の実現

・地域産業の担い手の確保・育成

【具体的な事業】 新規就農支援事業 等

・新たな雇用の創出

【具体的な事業】 雇用創出関連事業 等

イ 人の流れをつくる事業

●垂水市への移住定住の推進

・移住定住の推進

【具体的な事業】 住宅リフォーム促進事業 等

・若者の就学・就業による垂水市 への定着の推進

【具体的な事業】 垂水市地域若者「就地」拡大プロジェクト事業 等

●魅力的な観光資源を生かした多様な交流の推進

【具体的な事業】 道の駅活性化事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

●結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

・結婚、出産、子育ての支援

【具体的な事業】 子育て支援センター事業 等

・仕事と子育ての両立

【具体的な事業】 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

等

●教育環境の充実

【具体的な事業】 夢の実現推進事業 等

エ 魅力的な地域をつくる事業

●広域連携の推進

【具体的な事業】 大学との包括連携協定関連事業 等

●活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

・質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

【具体的な事業】 市民館・地区公民館運営管理事業 等

・地域資源を生かした個性あふれる地域の形成

【具体的な事業】 共生・協働推進事業 等

・安心して暮らすことができるまちづくり

【具体的な事業】 空き家解体撤去事業 等

なお、詳細は第6次垂水市総合計画兼第3期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000 千円（令和7年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで